

こんな質問をしました

1. BSL-4 施設設置容認の危険性について
2. 大丈夫？小中学校の給食について

池田 Q1：市長は長崎大学の BSL-4 施設設置計画に「国の関与」が示されたとして、地元自治体として協力していくことを表明したが「国策になれば」危険な病原体の実験施設が隣り合わせにあっても住民の命を守ることができると考えているのではないかと。しかしここでは国策として行われた原発と戦争が、国民の批判を封じ込め、大参事に至ったことこそを想起すべきではないかと。

市長 A1：感染症は国際的脅威であり施設は必要。世界に貢献する可能性があるこの施設は国際都市を目指す長崎の街づくりと一致する。しかし危険性の高い病原体を扱うため「安全性の確保」と「市民の理解」が前提であり、そのために国の関与を求めてきた。国による重層的な安全対策とチェック機能が構築されることが明らかにされ、安全にかかわる重要な要素が埋められたと考える。



池田 Q2：本当に国の関与で安全性が確保できるか。どんな施設を造っても安全ではないということも、国のチェック機関が役に立たなかったことも、原発事故で証明されたではないか。万一の時、国の職員が派遣されるというが、その時にはすでに死体が累々と横たわっている状況だ。その時政府は、市民の移動制限と道路封鎖を行うのではないかと。国策になったらいいというのは無責任だ。

企画財政部長 A2：新現庁舎の耐震工事は相当の費用がかかる上、築 50 年で長寿命化できない。また耐震化の壁や柱のせいで手狭で使いにくい建物になるということで建て替え方針となった。

池田 Q3：市長は 9 月議会で「空気感染する病原体は現時点では扱わないことになっているが、将来的に扱うことになった場合、地元自治体や地域住民などが参画した協議会において報告すると大学から説明があつている」と答弁しが、本当に大学が報告すると思っているのか。

市長 A3：施設設置にあたっては、透明性の確保は重要な観点になると思う。取り組みの変更がある場合、しっかりと説明がされ安全対策も含めて説明があるものと考えている。





池田 Q4：今年 10 月に市民が情報公開請求をしたが、大学は「病原体の名称、分類(第何種か)、BSL レベル、取り扱う実験室の名称、使用年月日、直近の点検日、実験の期間、動物実験の有無は安全管理上の問題がある」として公開しなかった。つまり今の BSL2 や BSL3 の実験室でも、どの実験室で第何種のどのウィルスを使って、いかなる実験が行われているか全く市民に知らされていない状態だ。BSL4 施設でもっと危険なウィルスを取っても、扱うウィルスが変更になっても、公開するはずがない。なぜこれで透明性が保たれているといえるのか。

企画財政部長 A4：論議が必要な部分については大学から地域のみなさんの運営委員会に情報提供がなされると思っている。

池田 5：「思っている」は無責任。坂本の住宅密集地でどんな実験が行われるのかがわからないなんて住民は不安でたまらない。市長が本当に情報公開されると信じているなら、大学の BSL2・3 の実験室で、いまどんなウィルスを使ってどんな実験をしているのか、試しに市長が情報公開請求してみたらいい。そして市民に公開してみよ。

池田 Q6：元国立感染症研究所主任研究官の新井先生によると、空気感染しないとは言い切れない、条件次第でちりやほこりで感染することもあるという。またウィルス以外にも、感染動物や発がん性化学物質、人体に影響のある DNA も扱う。それらが研究室から出る可能性もある。こんな危険度の高い実験施設をなぜあんな住宅密集地につくらなければならないのか。

企画財政部長 A6：日本学術会議の提言で BSL4 施設は大学などの研究機関が整備されているところが望ましいとされている。坂本キャンパスは国内でもトップレベルの感染症研究の熱研があり、150 名もの研究者や専門家がいる。研究と人材育成が期待でき、病院との連携で患者発生時も迅速な診断と治療が可能だ。病原体の搬送のリスクが低く、研究用資材の入手や機械のメンテも容易など環境が整っている。



池田 Q7：長崎大学が優秀じゃないとは言わないが、一番研究が進んでいるのは東京だ。トップレベルの大学と医療機関がたくさんあり、よほど条件がそろっている。住宅密集地につくっても安全だというなら、東京につくればいい。

市長 A7：東大も含めた 9 大学が共同事業体を作っており、その中で知見の蓄積のある長崎大学への設置が求められている。

池田 8：なぜ坂本キャンパスか。なぜ長崎大学か。一番の理由は、長崎大学がずっと手を上げ続けたからだ。BSL4 施設をつくりたい国にとっては渡りに船だった。他の大学だって自分のところには作れないから長崎でやってくれたらありがたいということではないか。

池田 Q9：市長は「安全性の確保」と「住民の理解」が前提と言い続けてきたが、周辺 11 自治体のアンケートでは 6 割が設置反対。ポスティング調査では 98%が反対。自治体として反対表明をしているのが 22。市長は地域連絡協議会で丁寧な説明がなされていると言うが、実際は住民の不安に対して大学が「安全」「大丈夫」を繰り返している。大学の先生から「安全神話は福島で崩壊した。大学のそんな回答では不信を呼ぶ」と苦言を呈すほどだ。これで本当に住民の理解が得られたと言えるのか。

市長 A9：周辺住民の中に賛否両方あることは認識している。直接会って話を聞いたが、賛成が多いと感じている。(傍聴席がどよめきました。) 透明性を高めながら説明をしっかりと、地域との共生と信頼関係の構築につとめるよう大学に求めていく。

池田 Q10：賛成が多いというのは、市長が見たいもの聞きたいものだけを聞いているからではないか。反対派の市民からの公開質問状にも本会議で読み上げた行政報告を回答代わりに送った。誠意がなさすぎるのではないか。市民と向き合って、意見を聞く姿勢が見られない。

市長 A10：地元への説明をしっかりとしてほしいと大学に要望し、シンポジウムや説明会が開かれ一定の理解が少しずつ広がっている状況にあると思っている。地域住民の話も聞いた。経済界や医療団体の設置促進の要望も受けた。総合的動きを踏まえて判断するに至った。

池田 Q11：「理解が広がっている」という根拠がさっぱりわからない。説明会等を 100 回以上したという数を「実績」として大学側から聞いているだけではないか。私も市長が話をしたという自治会長に会ってきた。市長は不安を訴えるその方に「何が不安なのか。ここが発展したらいいじゃないか。ワクチン開発が成功して製薬会社が来て賑わってノーベル賞もあるじゃないか」と言ったと聞いた。ノーベル賞のためなら、市民に犠牲が出てもいいと思っているのか。

市長 A11：いいことがあるから我慢しろとは言っていない。世界都市として世界に貢献できる意味がある。都市として発展する可能性を秘めているという話をした。





池田 12：大学側は「BSL4 施設からウィルスが漏れたことはない」と説明するが、ソ連の BSL3 施設ではヘパフィルター
の付け忘れて炭疽菌が漏れ、4 km以内で 60 名以上の死者が
出た例がある。住民は不安でたまらない。それなのに、説明
会で学長は「原爆を乗り越えた人たちだからエボラも乗り越
えられる」と発言し住民を絶句させたと聞く。地域住民は
「平和に生きているこのくらしを守りたい」「子どもや孫を
守りたい」という極めて基礎的で始原的な思いを語ってい
る。そんな市民の命とくらしを守り誰ひとり犠牲にしない
のが市長の役割ではないのか。安全も 100%と言えない、市
民の理解も得られていないのだから設置容認は時期尚早だ。
情報公開できなかつたら撤回すべきだ。

池田 13Q：今年長崎市は学校給食調理の民間委託契約の入
札方法を「プロポーザル方式」から「制限付一般競争入
札」に変えた。子どもたちが食べる食事の調理委託先を
「質」より「安さ」で選ぶことにした。過去の民間委託
導入の時、不安を訴える保護者や市民に「プロポーザル
方式で選ぶので質は担保される」と説明したのを忘れた
のか。ことは子どもたちの「食」に関する事なのに、
コスト削減のみを優先させて本当に大丈夫か？



教育長 A13：民間委託開始にあたっては技術力や調理
業務の経験だけでなく学校給食の趣旨や十分な衛生管
理の理解と実行が必要なため総合的に評価するプロポ
ーザル方式で実施してきた。10 年が経過し複数ある民
間事業者も知識や経験が蓄積されたので制限付一般競
争入札に移行したが適切に履行されていると認識して
いる。

池田 14Q：入札方法を変えて今年何が起こったか。何度も入札をやり直して最後は見積も
り合わせをして同一落札制限を外してやっと決まった。学校現場から高い評価を受けて
きた事業者は撤退した。この原因は何か。

教育長 A14：入札をやり直して最後は随契をし
た。金額の面で折り合わないと言った業者もあるが、積算した入札金額内で契約できた。適正な
入札・契約ができたと考えている。



池田 15：今年の入札でなぜ不落が出たか。それは予定価格が低すぎたからだ。10年実績を積んだ業者に価格を下げてそのまま続けろと言うのか。前の契約より8割に下がってところもある。価格を下げた影響は賃金に現れる。実際にボーナスがカットされたところもある。士気が下がり優秀な人材が集まらなくなれば子どもたちの食事に響いてくる。さらに市教委はコストダウンのために調理施設を集約化して3つの大型センターを作る計画と議会に説明した。市教委は「豊富なメニューが可能になる」「アレルギー対策が万全になる」など、いいことしか言わない。他都市は大型化を進めるところもあるが、食中毒対策で自校化しているところもある。そして集約化を進める都市はそのメリットとデメリット例えば「配送時間が長くなるのでメニューが制約される」「一律のアレルギー対策は可能でも個々の対応は難しくなる」「味や安全面は課題が多い」などを検証して議論している。4つの大型センターで運営している川越市の面積は長崎市の1/4だ。作ってから喫食まで2時間以内という縛りが長崎で可能なのか配送面も心配だ。コストダウンのためにメリットばかりあげて大型化を進める長崎市の姿勢では危ない。



BSL4は大きな問題なので、今回メインで取り上げました。その分、学校給食の問題は時間不足でしたが、これからもずっと取り組んでいくつもりです。

今回もたくさんの傍聴ありがとうございました！